

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

住信 SBI ネット銀行株式会社（証券コード: 7163）

【据置】

長期発行体格付	A
格付の見通し	安定的

■格付事由

- 資金量 10 兆円のネット銀行大手で、三井住友信託銀行および SBI ホールディングスの持分法適用関連会社。2 社とはパートナーとして親密な関係にあるが、当行は独立した企業として事業を展開する側面が強いと JCR はみており、格付には当行単独の信用力を反映している。堅固な事業基盤、相応の収益力、極めて良好な資産の質などが格付を支えている。一方、実質的な資本水準は格付対比で低い。今後は改善に向かうと JCR はみており、その進捗をフォローしていく。
- 事業基盤は堅固である。預貸規模はネット銀行の中で首位級であり、地域銀行の上位行に匹敵する。主力である住宅ローンビジネスについて、実行額は国内銀行の中でトップを誇る。競争力のある商品性に加え、大手不動産業者および銀行代理業者との提携など、厳しい競争下でも住宅ローンの需要を継続的に取り込む仕組みを構築している。BaaS 事業の提携先数が拡大するなど、非金利ビジネスや預金調達を含めた事業基盤の強化が進みつつあり、今後の動向に注目していく。
- 収益力は格付相応の水準にある。資産の多くが利回りの低い住宅ローンであるため資金運用利回りは低いものの、ビジネスモデルの特性上多くの有人拠点を持たず人件費が抑制されていることや、住宅ローンの実行手数料などのフィー収入が比較的多いことなどにより補われている。今後については、調達とのバランスなどから住宅ローンの新規実行額や残高が従前のようなペースでは拡大しない可能性があるが、変動金利貸出が大宗を占め金利上昇に伴う寄与が大きいことなどを踏まえると、利益は堅調に推移すると JCR はみている。
- 資産の質は極めて良好である。貸出の大半を住宅ローンが占めており、低位のデフォルト率、担保による保全、小口債権への分散などを背景に信用リスクは抑制されている。与信費用は極めて低位で推移しており、今後もこうした傾向が続くと JCR は考えている。有価証券ポートフォリオは高格付の債券が多くを占めており信用リスクは小さいが、相応の金利リスクを抱えている。その他有価証券は評価損の状態にあり、財務面の余裕度を一定程度下押ししている。
- 資本充実度は格付対比で低い。貸出資産にかかるリスクが抑制されているとはいえ、バーゼルⅢ最終化完全実施ベースの調整後連結コア資本比率（その他有価証券の評価損などを調整）は改善の余地が大きい。もつとも、今後は住宅ローンにかかるリスクアセットの増加ペースが緩和し、かつ金利上昇の寄与も含め内部留保の蓄積が着実に進むことにより、調整後コア資本比率は緩やかに改善していくと JCR はみている。

（担当）大石 剛・古賀 一平

■格付対象

発行体：住信 SBI ネット銀行株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2025年4月17日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩
主任格付アナリスト：大石 剛
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2024年10月1日)、「銀行等」(2021年10月1日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 住信SBIネット銀行株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル